



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社
コード番号 6869 URL www.sysmex.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 薫
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 南 卓朗 TEL 078-265-0500
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期 第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	212,698	9.6	33,824	2.0	33,300	△3.6	22,154	△7.4	22,186	△7.5	40,201	2.1
2023年3月期第2四半期	194,022	15.0	33,150	△0.3	34,546	9.2	23,921	9.6	23,989	9.4	39,366	73.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	106.01	105.96
2023年3月期第2四半期	114.66	114.61

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	557,834	420,122	419,526	75.2
2023年3月期	531,074	388,356	387,665	73.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	42.00	82.00
2024年3月期	—	42.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	42.00	84.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	12.1	83,000	12.7	78,000	13.5	52,000	13.6	248.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	209,751,792株	2023年3月期	209,693,992株
2024年3月期2Q	447,556株	2023年3月期	447,492株
2024年3月期2Q	209,281,883株	2023年3月期2Q	209,218,108株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2023年5月11日に公表いたしました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変更に伴い基本的1株当たり当期利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 決算補足資料（和英）は2023年11月8日（水）に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
1. 継続企業の前提に関する注記	12
2. セグメント情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、継続的な資源・エネルギー価格の高騰や為替変動等、先行きが不透明な状況となっております。海外においても、物価高や金融引き締めの影響から米欧経済が減速しており、中国経済もゼロコロナ政策解除により一旦は持ち直しましたが、中国国内の需要低迷や輸出の伸び悩み等、引き続き不透明な状況が継続しております。

医療面におきましては、国内では高齢化や健康・医療ニーズの多様化を背景に、医療及びヘルスケア分野の需要が高まっております。政府も成長戦略の一つとして「次世代ヘルスケア」を挙げており、引き続き活性化が見込まれております。海外においても先進国の高齢化や新興国の経済成長に伴う医療需要の拡大と医療の質・サービス向上へのニーズの高まりに加えて、人工知能（AI）や情報通信技術（ICT）等の最先端技術のヘルスケア領域への実装が急速に進展しており、今後も継続した成長が期待されております。

このような状況の下、当社は、Roche Diagnostics International Ltd.（以下、ロシュ）と、臨床検査室のお客様への更なる価値の提供及び持続可能な社会の実現に向けて、長期的な課題に両社で取り組んでいくことを目的に、Global Business Partnership Agreement（以下、GBP契約）を拡張いたしました。今回のGBP契約更新には、生化学検査・免疫検査製品とヘマトロジー製品を1社から同時に求められる案件に関する非独占協業契約の更新に加えて、環境課題解決に向けた協業テーマの検討を開始することを定めた協業契約の追加等が含まれます。今後、経営資源の共有やサプライチェーンの補完等、ロシュとの中長期的な相互の協業を通じて、お客様の期待を超える価値の高い製品・サービスの提供と、社会課題の解決に向けた新たな価値の協創に向けて取り組んでまいります。

免疫検査分野では、微量の血液からアルツハイマー病の原因となる脳内アミロイドβ（Aβ）の蓄積状態を調べる検査試薬の日本発売に続き、米国におけるLDT^{※1}向け試薬として大手検査センターに供給を開始いたしました。今後、日本に続き、グローバルに本試薬の体外診断用医薬品としての薬事承認に向けた活動を推進してまいります。

ライフサイエンス分野における遺伝子検査では、遺伝性網膜ジストロフィ（Inherited Retinal Dystrophy: IRD）^{※2}の疾患原因遺伝子の情報を取得する「PrismGuide[™] IRDパネル システム」が、IRDの遺伝子パネル検査^{※3}システムとして国内で初めて保険適用を受けました。本システムは、IRDの原因となりうる82遺伝子の同定を目的として、IRD患者さん又はIRDと疑われる患者さんの血液から包括的なゲノムプロファイル^{※4}を取得します。原因遺伝子に応じた治療計画やロービジョンケア^{※5}計画の策定、及び遺伝カウンセリング^{※6}が実施されれば、早期に適切な治療を開始できることに加えて、発症リスクや症状の進行予測を踏まえた就学・就職準備等、患者さんのライフイベントに合わせた事前対応が可能となり、患者さんやそのご家族のQOL向上に大きく貢献します。

加えて、「OncoGuide[™] NCCオンコパネル システム」について、大鵬薬品工業株式会社が開発した分子標的薬フチバチニブ^{※7}の胆道がん^{※8}患者さんへの適応を調べるコンパニオン診断として、日本における保険適用を受けました。これに伴い、当社の子会社である株式会社理研ジェネシスが、国際基準に準拠した品質保証の下で、保険適用に対応したアッセイサービスを開始いたしました。これにより、フチバチニブの適応判定を保険診療下で行うことが可能になり、今後、胆道がんの患者さんへ新たな治療の選択肢を提供できることが期待されます。

最後にメディカルロボット事業では、日本発の手術支援ロボットシステム「hinotori[™] サージカルロボットシステム」（以下、hinotori）のグローバル総代理店である当社は、日本の医療機関を対象に製品導入を推進しております。また、当社と川崎重工業株式会社が共同出資する株式会社メディカロイド（以下、メディカロイド）は、グローバル展開に向けた薬事・販売体制等の準備を推進しております。2023年7月には、手術操作と鉗子動作の接続を遮断するクラッチ操作を、足元のフットペダルに加え、手元でも操作できる「ハンドクラッチ機能」を搭載したバージョンアップモデルの販売を開始いたしました。海外においては、メディカロイドとシンガポール現地法人Medicaroid Asia Pacific Pte. Ltd.は、hinotoriについて、2023年9月13日付でシンガポールのHealth Sciences Authority（健康科学庁）より販売承認を取得いたしました。今後も、メディカロイドが進める海外における薬事申請活動と連携し、海外市場においても順次製品の導入を目指します。

※1 LDT：

Laboratory Developed Test（自家調製検査）の略。医療機関や検査センター等の臨床検査室内において、独自の品質管理規定に基づき行われる検査。

※2 遺伝性網膜ジストロフィ（Inherited Retinal Dystrophy: IRD）：

遺伝子変異が原因と考えられる遺伝性進行性の疾患であり、日本における指定難病の網膜色素変性症、黄斑ジストロフィ、アッシュャー症候群が含まれる。類似の症状を示すいくつかの疾患を総じて遺伝性網膜ジストロフィと呼ぶ。夜盲（暗いところでものが見えにくくなる）や視野狭窄（視野が狭くなる）、視力低下が主な症状であり、進行すると場合によっては失明に至ることもある。

※3 遺伝子パネル検査：

関連する複数の遺伝子の変異状況を一度に調べる検査法。

- ※4 包括的なゲノムプロファイル：
疾患の診療上重要な、検体中の複数の遺伝子の変異を同時に解析して得られる情報。
- ※5 ロービジョンケア：
視覚に障害があるため、生活上何らかの支障がある方に対するすべての支援の総称であり、医療的なケアから教育的、職業的、社会的、福祉的、心理的ケアまで、広い範囲にわたる支援を意味する。
- ※6 遺伝カウンセリング：
日本医学会によると、疾患の遺伝学的関与について、その医学的影響、心理学的影響及び家族への影響を人々が理解し、それに適応していくことを助けるプロセスであり、リスクや状況に対するインフォームド・チョイス（十分な情報を得た上での自律的選択）と適応を促進するためのカウンセリング等が含まれるとされている。
- ※7 フチバチニブ：
大鵬薬品工業株式会社が創製した新規経口抗がん剤で、遺伝子異常を持つ線維芽細胞増殖因子受容体（FGFR）と呼ばれるタンパク質の働きを阻害することにより、がん細胞の増殖を抑制する。2022年9月には、米国において「前治療歴を有する*FGFR2*融合遺伝子またはその他の再構成を伴う切除不能な局所進行または転移性肝内胆管がん」の適応での迅速承認、2023年7月には、欧州において「全身療法後に進行した*FGFR2*融合または再構成を伴う局所進行または転移性の胆管がん」の適応で条件付き販売承認を取得している。
- ※8 胆道がん：
胆道に発生するがんの総称で、発生部位により、胆管がん（肝臓内の胆管に発生する肝内胆管がんを含む）、胆のうがん、乳頭部がんに分類される。

<参考>地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	28,792	14.9	27,668	13.0	96.1
米州	50,262	25.9	57,209	26.9	113.8
EMEA	55,178	28.4	60,474	28.4	109.6
中国	42,865	22.1	47,514	22.4	110.8
アジア・パシフィック	16,923	8.7	19,831	9.3	117.2
海外計	165,229	85.1	185,030	87.0	112.0
合計	194,022	100.0	212,698	100.0	109.6

国内販売につきましては、ヘマトロジー分野及び尿検査分野における機器の売上が増加いたしました。新型コロナウイルス感染症に関する検査需要の低下により免疫検査分野における試薬の売上が減少したことに加え、メディカルロボット事業分野における機器の売上が減少した結果、国内売上高は27,668百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

海外販売につきましては、ヘマトロジー分野における機器、試薬及び保守サービスの売上が増加したことに加え、為替相場が円安に推移した結果、海外売上高は185,030百万円（前年同期比12.0%増）、構成比87.0%（前年同期比1.9ポイント増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期は一部地域において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動制限の影響が残っていたものの、当年度は販売及びサービス活動が再開したこと等により増加した結果、62,591百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は212,698百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は33,824百万円（前年同期比2.0%増）、税引前四半期利益は33,300百万円（前年同期比3.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は22,186百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① 日本

ヘマトロジー分野及び尿検査分野における機器の売上が増加いたしました。新型コロナウイルス感染症に関する検査需要の低下により免疫検査分野における試薬の売上が減少したことに加え、メディカルロボット事業分野における機器の売上が減少した結果、売上高は29,761百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

利益面につきましては、売上原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は22,591百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

② 米州

北米においては、ヘマトロジー分野及び尿検査分野における機器、試薬及び保守サービスの売上が増加いたしました。南米においては、ヘマトロジー分野及び尿検査分野における機器及び試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は54,242百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加いたしました。増収及び売上原価率の改善により、セグメント利益（営業利益）は4,133百万円（前年同期比220.6%増）となりました。

③ EMEA

ヘマトロジー分野における試薬及び保守サービス、ライフサイエンス分野における機器及び試薬の売上が増加した結果、売上高は61,488百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価率の悪化、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は2,980百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

④ 中国

検査需要の回復を背景に、現地生産化による効果も寄与しヘマトロジー分野における機器及び試薬の売上が増加、尿検査分野及び免疫検査分野における試薬の売上が増加した結果、売上高は47,450百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価率の悪化、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は3,921百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

ヘマトロジー分野における機器、試薬及び保守サービス、免疫検査分野における試薬の売上が増加した結果、売上高は19,755百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加いたしました。増収及び売上原価率の改善により、セグメント利益（営業利益）は3,026百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて26,759百万円増加し、557,834百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が3,569百万円、棚卸資産が7,214百万円、有形固定資産が7,317百万円、無形資産が4,512百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて5,006百万円減少し、137,711百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が4,120百万円、未払法人所得税が3,105百万円、未払賞与が2,234百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて31,766百万円増加し、420,122百万円となりました。この主な要因は、その他の資本の構成要素が18,046百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の73.0%から2.2ポイント増加して75.2%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より851百万円減少し、68,608百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、30,671百万円（前年同期比2,401百万円増）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が33,300百万円（前年同期比1,246百万円減）、減価償却費及び償却費が17,075百万円（前年同期比1,634百万円増）、営業債権の減少額が3,112百万円（前年同期比7,974百万円減）、法人所得税の支払額が15,276百万円（前年同期比1,786百万円増）となったこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、23,502百万円（前年同期比2,329百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が10,552百万円（前年同期比3,428百万円増）、無形資産の取得による支出が11,659百万円（前年同期比867百万円増）、資本性金融商品の取得による支出が273百万円（前年同期比4,807百万円減）となったこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、12,809百万円（前年同期比863百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が8,788百万円（前年同期比629百万円増）、リース負債の返済による支払額が4,374百万円（前年同期比469百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（2023年5月11日公表）についての修正はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	69,460	68,608
営業債権及びその他の債権	126,319	129,889
棚卸資産	73,310	80,525
その他の短期金融資産	875	961
未収法人所得税	600	847
その他の流動資産	24,924	26,478
流動資産合計	295,491	307,311
非流動資産		
有形固定資産	102,106	109,423
のれん	16,842	18,026
無形資産	73,530	78,042
持分法で会計処理されている投資	92	78
営業債権及びその他の債権	17,895	19,611
その他の長期金融資産	9,777	11,163
退職給付に係る資産	614	657
その他の非流動資産	3,842	4,045
繰延税金資産	10,880	9,473
非流動資産合計	235,583	250,523
資産合計	531,074	557,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	31,678	27,558
リース負債	7,149	8,312
その他の短期金融負債	3,537	3,048
未払法人所得税	14,662	11,556
引当金	1,123	1,161
契約負債	14,469	14,858
未払費用	18,772	20,435
未払賞与	11,360	9,126
その他の流動負債	8,348	7,520
流動負債合計	111,102	103,579
非流動負債		
リース負債	15,442	17,549
その他の長期金融負債	305	172
退職給付に係る負債	1,959	2,149
引当金	398	646
その他の非流動負債	7,059	9,031
繰延税金負債	6,450	4,584
非流動負債合計	31,615	34,132
負債合計	142,718	137,711
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	14,282	14,550
資本剰余金	20,580	20,728
利益剰余金	334,192	347,590
自己株式	△314	△315
その他の資本の構成要素	18,925	36,972
親会社の所有者に帰属する持分合計	387,665	419,526
非支配持分	690	596
資本合計	388,356	420,122
負債及び資本合計	531,074	557,834

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	194,022	212,698
売上原価	95,483	101,684
売上総利益	98,538	111,014
販売費及び一般管理費	52,982	62,591
研究開発費	14,528	15,012
その他の営業収益	2,588	861
その他の営業費用	465	447
営業利益	33,150	33,824
金融収益	434	582
金融費用	934	963
持分法による投資損益 (△は損失)	△1,289	△1,495
為替差損益 (△は損失)	3,185	1,351
税引前四半期利益	34,546	33,300
法人所得税費用	10,624	11,145
四半期利益	23,921	22,154
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,989	22,186
非支配持分	△68	△32
四半期利益	23,921	22,154
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	114.66円	106.01円
希薄化後1株当たり四半期利益	114.61円	105.96円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	23,921	22,154
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	107	508
純損益に振り替えられることのない項目合計	107	508
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	15,322	17,529
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	15	8
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	15,337	17,538
その他の包括利益	15,444	18,046
四半期包括利益	39,366	40,201
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,434	40,233
非支配持分	△68	△32
四半期包括利益	39,366	40,201

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	14,112	20,483	305,710	△312	8,309	348,303	750	349,053
四半期利益	—	—	23,989	—	—	23,989	△68	23,921
その他の包括利益	—	—	—	—	15,444	15,444	0	15,444
四半期包括利益	—	—	23,989	—	15,444	39,434	△68	39,366
新株の発行 (新株予約権の行使)	82	46	—	—	—	129	—	129
配当金	—	—	△8,159	—	—	△8,159	—	△8,159
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額 合計	82	46	△8,159	△0	—	△8,030	—	△8,030
2022年9月30日残高	14,194	20,530	321,540	△313	23,754	379,707	681	380,388

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	14,282	20,580	334,192	△314	18,925	387,665	690	388,356
四半期利益	—	—	22,186	—	—	22,186	△32	22,154
その他の包括利益	—	—	—	—	18,046	18,046	0	18,046
四半期包括利益	—	—	22,186	—	18,046	40,233	△32	40,201
新株の発行 (新株予約権の行使)	268	153	—	—	—	421	—	421
配当金	—	—	△8,788	—	—	△8,788	—	△8,788
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
子会社の支配獲得に伴う変動	—	△5	—	—	—	△5	△62	△67
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額 合計	268	147	△8,788	△0	—	△8,372	△62	△8,435
2023年9月30日残高	14,550	20,728	347,590	△315	36,972	419,526	596	420,122

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	34,546	33,300
減価償却費及び償却費	15,440	17,075
持分法による投資損益 (△は益)	1,289	1,495
営業債権の増減額 (△は増加)	11,087	3,112
前渡金の増減額 (△は増加)	△873	△732
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,828	△3,617
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,146	252
未払金の増減額 (△は減少)	△2,869	△2,568
契約負債の増減額 (△は減少)	13	△1,146
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,367	556
未払又は未収消費税等の増減額	3,695	2,897
未払賞与の増減額 (△は減少)	△3,013	△2,612
その他	△4,987	△1,776
小計	41,987	46,238
利息及び配当金の受取額	267	264
利息の支払額	△494	△555
法人所得税の支払額	△13,490	△15,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,269	30,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,123	△10,552
無形資産の取得による支出	△10,791	△11,659
長期前払費用の増加を伴う支出	△253	△294
資本性金融商品の取得による支出	△5,081	△273
子会社又はその他の事業の取得による支出	△2,984	△621
定期預金の預入による支出	△571	△817
定期預金の払戻による収入	536	852
その他	438	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,831	△23,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	129	421
配当金の支払額	△8,159	△8,788
リース負債の返済による支払額	△3,904	△4,374
その他	△11	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,946	△12,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,975	4,788
現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	△4,533	△851
現金及び現金同等物の期首残高	73,752	69,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,219	68,608

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した連結会社の会計方針と同じであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	30,966	47,302	56,108	42,819	16,824	194,022	—	194,022
セグメント間の 売上高	67,869	256	2,353	14	12	70,507	△70,507	—
計	98,836	47,558	58,462	42,834	16,837	264,529	△70,507	194,022
セグメント利益 (△は損失)	23,878	1,289	6,117	4,300	2,521	38,107	△4,956	33,150
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	434
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	934
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,289
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	3,185
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	34,546
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	10,624
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	23,921

(注) 1. セグメント利益 (△は損失) の調整額△4,956百万円には、棚卸資産の調整額△4,911百万円、固定資産の調整額△24百万円等が含まれております。

2. セグメント利益 (△は損失) は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,761	54,242	61,488	47,450	19,755	212,698	—	212,698
セグメント間の 売上高	70,763	48	2,345	126	—	73,284	△73,284	—
計	100,524	54,291	63,834	47,577	19,755	285,983	△73,284	212,698
セグメント利益 (△は損失)	22,591	4,133	2,980	3,921	3,026	36,653	△2,828	33,824
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	582
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	963
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,495
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	1,351
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	33,300
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	11,145
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	22,154

(注) 1. セグメント利益(△は損失)の調整額△2,828百万円には、棚卸資産の調整額△2,489百万円、固定資産の調整額△248百万円等が含まれております。

2. セグメント利益(△は損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。